

2006年3月24日

陳 述 書

菅野賢治

東京都立大学人文学部助教授、菅野賢治と申します。昨年2005年4月に発足いたしました首都大学東京には「就任承諾書」というものを提出せず、東京都立大学の旧制度、すなわち現在の2年生以上、来年度の3年生以上の学生たちだけを対象として、フランス語・フランス文学、ならびにヨーロッパ一般におけるユダヤ人問題、人種差別問題、植民地問題などを講じております。3年前には私を含めて12名おりました都立大のフランス語専任教員も、その後、退職や他大学への転出により、来年度には6名というところまで数を減らしてしまいました。2010年に設定されております旧大学の消滅時、人員配置の完成時には、それが2名にまで押し縮められることになっております。

私は、今回の訴訟のもととなった石原東京都知事によるフランス語侮辱発言が行われた、その文脈に、当時、もっとも近い立場にあった都立大仏文学専攻の一員として、第二次訴訟の原告に加わることにいたしました。今日この場では、一昨年、2004年10月、文部科学省の設置認可が下りたばかりの首都大学東京の学外サポート組織「The Tokyo U-club」の設立総会で行われた都知事の発言から、昨年2005年7月13日、マリック・ベルカヌスさんを代表として提訴が行われるまでのあいだ、いわば、この仏語訴訟の「前史」について、思うところを簡単に申し上げます。

まずは、石原東京都知事によるフランス語発言として、「数の勘定ができない」、「国際語として失格している」という二点が争点となり、マスコミでもさかんに採り上げられましたが、ここで、その発言の前後をもう一度ご覧になってください。

「先般もなんかあの一部のバカ野郎が反対して文部省の科学研究費、金が出なくなった、あんなものどうでもいいです。こういうのを反対する連中はですね、本当に==、保守的というか退嬰的な人たちばかりですね、誰がどうなのか私は詳らかにしませんが、いずれにしろその過程で聞きましたのは、ドイツ語の先生が十数人いて受講者が4人しかいない、フランス語の先生が8人いて受講者がひとりもない。私はフランス語昔やりましたが、数勘定できない言葉ですからね、これはやっぱり国際語として失格しているのもむべなるかなという気がするんですが、そういうものにしがみついている手合いがですね、結局反対のための反対して、高橋〔新大理事長〕もいいところがあるんだけど、これも親分肌で窮鳥懐に入りやがれって、わっはっはってなんでも言うことを聞くから最後にはそこにつけ込まれちゃって==したんですけれども、いずれにしろここまでこぎつけまして、先般もちっと具体的なことは忘れましたが、あれもまあこのプロセスの中の、いわゆる反対しかできなかった連中の笑止千万なですね、なんていうんでしょう、反逆にもならない反逆で……」

(甲第1号証の3「2004年10月19日に行われた the Tokyo U-club 設立総会における石原慎太郎都東京都知事の祝辞(反訳)、第二頁～第三頁)

その上で、今回の出来事を私の立場からできるだけわかりやすく簡潔に述べてみよ、と言われた場合、私は、単純な比喻を用いてこう申し上げます。ここに、一つの病院があったとします。そして、それを統括・運営する大本の組織があって、その長に当たる最高責任者がいるとしましょう。ある時、その長に当たる人が、こんな発言をしたと思ってください。

「この病院には、調べてみたら、医者はたくさんいるのに、患者は数人またはゼロである。そもそも、そこで行われている医療は、ろくに患者の血圧も測定できない。そんな医学が国際的に失格しているのもむべなるかな、という気がする。そんな医学にしがみついている手合いが、病院の改革に反対のための反対

をしている。笑止千万だ。よって、私は、都民のため、日本のために、そんな病院の統廃合を断行したのであって、今度、新しく作る病院はさぞかし素晴らしいものになります。皆さんも、どうぞ、従来の病院で行われていた医学をどんどん愚弄し、そして、新しくできた病院の医療をどんどん応援、支援してください。」

この比喻を現実に戻して言うと、旧・都立大学で毎年数百名、延べ数で言うと千人近くの学生がフランス語を外国語として学んでおり、そして、仏文学専攻でフランス語を専門に学んでいる学生も、学部・大学院あわせて毎年50名から60名存在した、という事実がありながら、公の場ではそれが「数人またはゼロ」ということにされてしまい、その上で、そもそも「数の勘定もできないフランス語などにしがみついている手合いが反対のための反対をしている。笑止千万」とされてしまったわけです。

石原東京都知事の暴言は、多くの場合、なんらかの虚偽とセットになっております。暴言を繰り返すために虚偽があり、虚偽を虚偽として指摘することすら愚かしく感じさせるために暴言が繰り返されるという不可分の関係がそこにあります。そして、日頃から石原氏の言動をよくご覧になっている方はお分かりのとおり、自分と考え方や主張を異にする人々を「バカな手合い」と呼び、それを仮想敵として、ことごとく罵倒し、否定し尽くすことによって、自分の言い分に価値をもたせようとするのが、石原氏の政治手法であり、行政手法であり、また、文の書き手としての常套手段でもあります。これが、今までいかに多くの個人、社会集団、ならびに民族集団を傷つけてきたことでしょう。

しかも、都立大におけるドイツ語とフランス語の履修者の数、ならびに独文学専攻、仏文学専攻の学生数について、知事をはじめ、東京都や新大学のトップの側から虚偽の発言や報告がなされたのは、それが決して初めてではありませんでした。

- ・ 2003年12月24日の記者会見における都知事発言（甲第35号証※08(16ページ)）
- ・ 2004年2月5日に東京都大学管理本部のホームページに示された国際文化コースの案（その後、HPから削除）
- ・ 2004年3月2日の都議会で大西英男議員に対する東京都知事答弁（甲第35号証※12(21ページ)）
- ・ 2004年6月8日号の『財界』での高橋宏理事長予定者の発言（甲第35号証※18(52ページ)）

すべてこれらの発言や報告において、細かい数字の違いはありながら、ドイツ語とフランス語について学生の需要はほとんどゼロである、という主張が繰り返しなされたのでした。

これに対して、人文学部は2003年12月25日に「不正な情報操作を即刻中止するよう強く要望する」という抗議声明を出し（甲第35号証※09(17ページ)）、「開かれた大学改革を求める会」も、その声明（2003年12月27日）（甲第35号証※10(18ページ)）の中で訂正を求めています。都立大の仏文学専攻と独文学専攻は、2004年6月19日、雑誌『財界』編集部に抗議し（甲第35号証※19(54-56ページ)）、これとは別に、独文学専攻は2004年3月12日付の要望書を東京都知事、ならびに大学管理本部に送付して歪曲された情報の訂正を再度求めましたし（甲第35号証※13,14(22-24ページ)）、仏文学専攻も、2004年10月31日、「石原東京知事に発言の撤回を求める」声明（甲第4号証）を出したのでした。これらの声明が、都知事にも、東京都の担当部局にも、またマスコミ各社にも送付されているにもかかわらず、同じ誤情報が何度も繰り返し公の場で流されるという異常事態のなかで、大切な大学改革が押し進められてしまったのです。昨年、第一次提訴の直後に行われた記者会見（甲第7号証の2）でも、石原都知事は、「調べてみたら、8～9人かな、10人近いフランス語の先生がいるんだけど、フランス語を受講している学生が1人もいなかった」として、相変わらず虚偽の発言を繰り返しております。

ここで、学校、会社、行政機関の別に関わりなく、各人、自分の所属している組織、働いている職場が、まったくもって「口から出任せ」としか言いようのない価値棄損の言辞をまさに確信犯として振り回すトップの

一声で、このような手続きによって廃止、解消に追い込まれた場合を想像していただければ、今現在、東京都の大学に籍をおいている数百名の心ある教職員、あるいは、ここ2、3年の出来事をつうじて、当初の見通しにも反して心ならずも大学を去っていった（あるいは今にも去ろうとしている）数十名、百数十名の教員たちが、東京都の大学行政に対して抱いている不信任、絶望感、そして怒りをご理解いただけるのではないかと思います。同時に、日本という国は、そういう行政手法が、議会、外部委員会、第三者評価機構、所轄の省庁の設置審議会といったものによるチェック機能も働かず、ジャーナリズム本来の批判精神もほとんど作動しないまま、堂々とまかりとおる国になってしまったところを、手遅れでなければよいのですが、いくばくかの危機感とともに再認識していただけるのではないかと思います。

そもそも、都知事発言に先立つ2、3年間、都立大の人文学部改革案策定委員会は、都立4大学の統廃合と新大学の設立に際して、組織の思い切ったスリム化はやむを得ないとしても、旧4大学の知的財産と人的資源、そして各組織の長所を最大限有効に活かしてこそ、これからの厳しい大学間競争時代に耐えうる新組織を作ることができるはずであるという、きわめて当然の考え方に立脚し、新しい組織作りと人員の再配置については、過去の業績をきちんと踏まえ、そして、いかにして現スタッフのやる気と能力を最大限に発揮して、向こう50年、100年のスパンで一体何を強みとしてやっていけるか、という点をしっかりと見据えた上で進めていかなければならない、と主張し続けておりました。そして、仏文学専攻としても、新大学の存在意義をわれわれなりに考え抜いた末、やはり、これが国際都市・東京の新大学設置であり、フランスの首都と姉妹友好都市協定を結んでいる日本の首都の学術組織の設立である以上、世界の主要言語の一つであるフランス語については、最小限の人員数でよいため、学部専門コースから博士論文の受理・審査までを責任もって担当することのできる部局を一つ抱えていてもまったく不思議はなく、社会的理解も十分に得られるはずである、という結論に達しておりました。

昨年7月、今回の提訴を報じるテレビや新聞では、あたかも都立大のフランス語教員がリストラに頑なに抵抗して、駄々をこね、それが通らずに、最終的に、威勢のいい都知事に罵倒されて潰されてしまった、というような含みの報道がほとんどであったように見受けられます。しかし、われわれとしては、人文系の学科専攻、とりわけドイツ語とフランス語の外国語担当教員数について、半減から3分の1までの減という、大幅な削減案を受け入れた上で、削減分の一部をこれまで手薄だったアジア・太平洋地域の言語や、新領域の開拓に振り当てるなどしながら、旧来の人文学部の強みを何とかして活かそう、さらに発展させようという方向で、大学の刷新に現場で取り組んでいた、というのが実状です。

先に述べたとおり、話し合いの途上、われわれは何度となく、教員数と学生数のあいだのバランスについて、しっかりとした過去と現在に対する評価にもとづいた改革を求めていたわけですが、都知事や理事長予定者が公の場で口にする、あるいは東京都大学管理本部が公式の情報として打ち出してくる数値は、常に、まさに「数の勘定」の基準がはっきりとしない、故意に語学・文学系に不利に見えるような数値ばかりであり、これも上述のとおり、それに対して何度も訂正、修正を求めたのですが、無駄でした。なにしろ、当時の大学管理本部は、今回の改革に際しては、「現教員たちと協議するつもりは一切ない」と文書の文言として打ち出していたくらいです。そして、都知事本人は、「つべこべ言うと、大学を予備校に売っぱらう」と当初から言っていたくらいです。この点で、「現場の声には絶対に耳を貸すな」「不平不満は恫喝・威嚇によってねじ伏せろ」「いかに真摯な異議申し立てにも決して返答してはならない」「マスコミには見栄えのする情報だけ流して置いて、そのまま突っ走れ」という姿勢は、上意下達、見事な浸透ぶりを見せ、今回、提訴に先立つマリック・ベルカヌさんからの公開質問状への「梨の隣」の対応にまで一貫しているといえます。

先ほど、東京都の大学行政に対する「不信任、絶望感、怒り」と申し上げましたが、それは、このようにして、都知事発言よりもずっと前から、大学改革の開始当初から、教員たちのあいだにかなり深く染み込んでおりました。ですから、2004年10月19日、「The Tokyo U-club」における都知事によるフランス語発言の報道に接した際にも、われわれの第一の反応は、正直に言って「またか!」という溜息でした。あの時、外部の方々

から「あんなことを言われて、仏文としては抗議しないのですか」とメールで尋ねられたのに対しては、私は、「フランス語スタッフ一同、ここまでの愚かしさには、すっかり打ちひしがれております」と答えたことを覚えていますが。それほどまでに、過去2、3年の流れを振り返って、「抗議疲れ」とでもいいでしょうか、「何を言っても無駄」、「数と内容の面で本当の評価など、知事と東京都に求めるだけ無駄」という諦念がわれわれのあいだには蔓延しておりました。今でも蔓延しており、これはとどまるどころを知りません。

それでも、事実だけは記録に残さねばなりませんし、それまで学外からさまざまな形で都立大を応援して下さった方々に対する申し開きという意味もあって、2004年10月末日、ささやかな発言撤回要求の一文(甲第4号証「石原東京知事に発言の撤回を求める」)を日本語とフランス語で出し、都知事本人はもちろん、各方面に送付いたしました。一部の新聞のコラムやインターネット・サイトなどで採り上げられましたが、世論としての反応はほぼ皆無に近いものでした。フランス大使館をはじめ、日本においてフランス文化、フランス語圏文化を代表している公の組織からも、まったく反応を引き出すことができませんでした。それからしばらく経ち、マリック・ベルカンヌさんと「クラス・ド・フランセ」という民間の小さなフランス語学校を中心として公開質問状の運動が立ち上がったと聞き、私、ならびに都立大のフランス語の同僚たちは、さっそく賛同の署名をし、その後、一部の教員が原告、賛同者に名を連ねて今日にいたっております。それまで、「結局、この都知事発言はどこでも本当の意味で問題視されることなく終わってしまうのか」「どんな人間にも最低限備わっているはずの批判精神というものは、一体どこへ行ってしまったのか」という無念のうちに過ごしていた私は、ベルカンヌさんの提訴によって、まさに閉ざされた窓から良識の光がさっと差し込んできたような思いを味わったものでした。

こうして、過去50数年の歴史をもち、さまざまな課題こそ抱えながらも、教員スタッフの充実度のみならず、少人数教育のメリット、都民向けの公開講座の質の高さ、夜間授業の開講、女性教員採用率の高さ、あるいは外国籍の教員の無差別待遇など、ほかの大学がこれからやろうとしてもなかなかやれずにいるところを、むしろ実績として先取りさえしていた東京都立大学が、それら、かなり地味ながらも、なかなか得難い長所もろとも廃止されてしまいました。そして、受験生にも人気が高く、文部科学省の外郭組織、大学評価機構による評価でも相当高い評価を得ていた人文学部が廃止されてしまったわけです。「角をためて牛を殺す」という言葉がありますが、むしろ「牛が牛としてまともに評価されることもなく殺されてしまった」というのが、今から振り返ってみて、どうしても否定できない実感なのです。結果的に、人気学部を真っ先に潰し、優秀な人材をどんどん他大学に流出させてしまい、受験者の平均偏差値や大学院の志願者数も軒並み大幅にダウンさせ、内部においてもあらゆる面で、日々、混乱と矛盾ばかりが噴出している、この現状に鑑みますと、「これまでどこにもなかったような大学を作る」という都知事の当初からの所信表明は、実のところこういう意味だったのか、と皮肉にも腑に落ちないわけではないのです。私個人としては、今回、このような虚偽と暴言の積み重ねの上に新大学を設置してしまったことは、東京都の歴史に残る失政、悪政であったと考えます。さらに言えば、いやしくも真理の探究を宗としているはずの大学が、虚偽と暴言の訂正・撤回をどこまでも拒否してやろうという姿勢のもとで設置されたということをもって、すでにその設置自体が社会的に無効である、とさえ考えるものです。また、そのような新大学に設置認可を与え、認可に際してみずから付しておいた付帯条件が、その後、きちんと守られているかどうかチェックする素振りも見せない、文部科学省の大学設置審議会は、歴史上、取り返しのつかない過ちを犯したと考えております。

私は、2004年10月19日、新大学のサポート組織「The Tokyo U-club」で行われた都知事発言をはじめ、一連の虚偽と暴言によって、甚大なる害をこうむりました。あたかも、学生がほとんどゼロであるのに都民の血税で不労所得を得てきたかのごとく、また、国際的に失格している何かに「しがみつき」、もっぱら私利私欲のために都知事主導の大学改革に反対する「退嬰的な輩」であったかのごとく、そしてなによりも、東京都の外、日本国の外から見て、そのような低レベルの文化行政、言語教育、学術活動が行われている機関に、長年、安

穩として身を置いてきたかのごとく、公の場で、都知事の口から何度も繰り返し述べられたことによって、みずからの職業に対する誇りを徹底的に傷つけられ、簡単には言葉にならない、生涯をつうじてもおそらく忘れて去ることのできない精神的苦痛を強いられました。今なお強いられています。

これについて、法的な償いを求めます。

以上